

こんにちは 野々市市議会です



御園小学校増築にかかわる

平成29年度補正予算などを議決 議決一覧 … 2P

予算決算常任委員会ほかで議案審議、人事 … 3P

12月定例会一般質問 7人が登壇 … 4P

総務産業常任委員会視察報告ほか … 11P

※写真は議会運営委員会視察（11/16-18）時のものです。
（掲載に当たっては関係者の了解を得ています）

議会だより

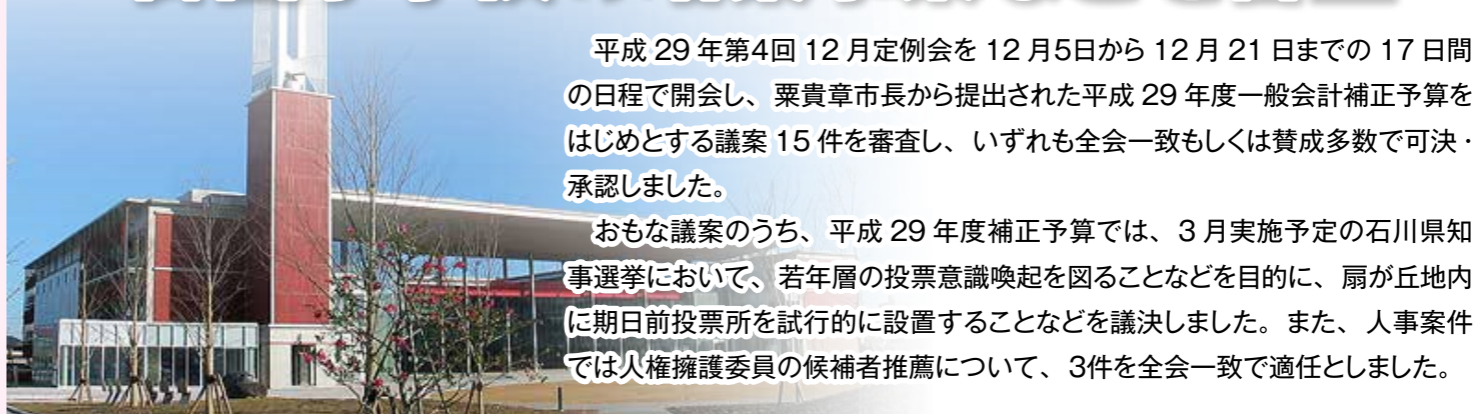
16号

2018年(平成30年)

平成29年度一般会計補正予算 県知事選挙時の期日前投票所の 扇が丘地内への試行設置費、 御園小学校の増築事業などを審査

平成29年第4回12月定例会を12月5日から12月21日までの17日間の日程で開会し、栗貴章市長から提出された平成29年度一般会計補正予算をはじめとする議案15件を審査し、いずれも全会一致もしくは賛成多数で可決・承認しました。

おもな議案のうち、平成29年度補正予算では、3月実施予定の石川県知事選挙において、若年層の投票意識喚起を図ることなどを目的に、扇が丘地内に期日前投票所を試行的に設置することなどを議決しました。また、人事案件では人権擁護委員の候補者推薦について、3件を全会一致で適任としました。



議決結果一覧

平成29年12月定例会			○=賛成、×=反対 ※議長(早川 彰一)は採決に加わりません。														
議案名	議決日	議決結果	五十川員申	北村大助	馬場弘勝	安原透	宮前一夫	西本政之	中村義彦	杉林敏	金村哲夫	辻信行	早川彰一	尾西雅代	土田友雄	大東和美	岩見博
議案第65号 専決処分(平成29年度野々市市一般会計補正予算第3号)の承認について	12月21日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第66号 平成29年度野々市市一般会計補正予算(第4号)について	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×
議案第67号 平成29年度野々市市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第68号 平成29年度野々市市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第69号 平成29年度野々市市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第70号 平成29年度野々市市水道事業会計補正予算(第1号)について	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第71号 平成29年度野々市市公共下水道事業会計補正予算(第1号)について	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第72号 野々市市議会議員選挙及び野々市市長選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第73号 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第74号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第75号 野々市市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例について	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×
議案第76号 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第77号 野々市市道路占用料条例の一部を改正する条例について	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第78号 財産の取得について	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第79号 市道路線の認定について	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
諮問第2号 人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	12月5日	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
諮問第3号 人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	12月5日	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
諮問第4号 人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	12月5日	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○

各委員会の主な質問と答弁

12月14・15・18・20日の4日間

予算決算常任委員会・総務産業常任委員会・教育福祉常任委員会

Q 本町の駐車場用地取得について、「にぎわい創出」と言っているが、駐車場をつくっただけではにぎわいを創出できるとは思われないし、簡単なものではない。今後、「まち並み保存条例」や「景観条例」などもあわせて考えていく必要があるのではないか。

A 重要文化財である喜多家や郷土資料館に年間5000人の利用があるが近くに駐車場ないことから先行取得するものである。今後、議員が言われるように有効利用できるように知恵を絞っていききたい。

Q 不妊治療助成の予算補正を行った理由を伺う。
A 平成28年度に県の助成制度に変更があった。内容としては、平成29年度は助成対象者の年齢や回数が変更となり、それに伴い昨年度より約50件申請が増加したため増額補正となった。

Q 平成29年度補正予算に計上された御園小学校の増築等の今後の日程を伺う。特にトイレの改修はいつ頃を見込んでいるのか。
A 年明け、入札準備にかかりたい。年度内の発注をかけたかと思っが出てくる。工事については音



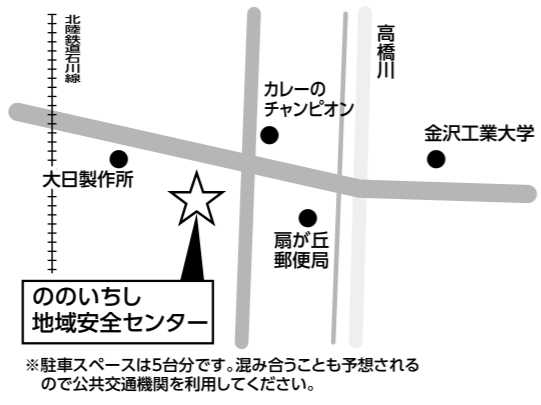
写真左空き地(点線部分)が買収予定地、右奥は旧北国街道

不妊治療費助成事業について 特定不妊治療の助成対象期間並びに助成回数

- ・1年度あたりの申請回数制限はなし
- ・妻の年齢により通算助成回数は以下の通り
 - 初めて受けた助成の治療開始時における妻の年齢が、39歳までの方…出産につき6回まで
 - 40～42歳までの方…出産につき3回まで
 - 43歳以上で治療を開始した方…対象外

石川県の助成・野々市市の上乗せ助成・男性対象の助成事業や一般不妊治療など、詳細は野々市市健康推進課(保健センター内)(076)248-3511までお問い合わせください。

年明け、入札準備にかかりたい。年度内の発注をかけたかと思っが出てくる。工事については音



※駐車スペースは5台分です。混み合うことも予想されるので公共交通機関を利用してください。

野々市市では、これまで1か所であった期日前投票所を、扇が丘地内に試行的に追加設置します。大切な一票です。みなさん棄権することなく投票しましょう。

平成29年度補正予算にかかわる、3月11日投票の石川県知事選挙における、期日前投票所の追加試行開設について

人権擁護委員
宮城 邦子(本町1丁目)
岡田外志枝(堀内3丁目)
池田千可子(新庄3丁目)



中村 義彦 議員

連携中枢都市及び近隣自治体間での各分野の連携を問う

石川連携中枢都市圏の枠組みとは別に、各自治体間では個別に調整や協議を行い具体的な事業を行っていききたい

Q 中央都市圏での公共施設相互利用の連携協力は、体育施設等近隣自治体間での公共施設の相互利用連携の促進を図り、野々市市内の公共施設の今後の整備基本計画に取り入れ広域圏での公共施設の充実による市民サービスの向上を目指せ。

中央都市圏での公共施設相互利用の連携協力は

A 現状では、鉄道事業者からは乗り入れは大変厳しいと聞いている。現在鉄道業者は、連絡通路の屋根の設置や、乗り継ぎダイヤの改正を行い利便性の向上に努めており、まずは石川線存続の為の利用促進策を石川中央都市圏での協議をはじめ金沢市、白山市、鉄道事業者間での協議を進め考えたい。

Q 北陸鉄道石川線の金沢駅への乗り入れを含む利用促進策は

北陸鉄道石川線の金沢駅への乗り入れを含む利用促進策は

A 野々市市における広域交通充実の具体策として北陸鉄道石川線の金沢駅乗り入れが有効と思われるが、その事は、近隣自治体間で協議等はなされているのか。また、現状行っている利用促進策を問う。

Q 各地で「手話言語条例の制定」が広がりをを見せています。今回は東京発信の災害時着用の耳マークが入ったヤッケの準備について伺います。

災害時の聴覚障がい者対応

A 本市では視覚に訴えた情報伝達手段の一つとしてタブレット型端末導入で手話によるコミュニケーションを図ることができサービスを本年3月より開始。避難所におきましても目で見てわかる情報発信に努めたい。スタッフとして協力いただく場合、ベストにその

Q 今後の投票率向上に向けて政策や事業について伺います。

今後の投票率向上に向けて

A 若年層の有権者に向けた取り組み、高校生による選挙事務体験、投票立ち合い人への大学生の起用、ポスター掲示の学校敷地内での設置、今後は大学近くでの期日前投票所の開設や、ダイレクトメールの実施その他、メールングリストでの啓発も調整中。選挙管理委員にも学生4名が委員になっていきます。今後も検討していききたい。



大東 和美 議員

期日前投票の推移について、結果分析を伺います

期日前投票が創設から10年以上経過し、有権者の周知が進んだことや投票機会の充実から、年々上昇傾向にあります

Q 野々市市ふるさと交流IN東京開催の状況について伺います。

野々市市・PR特使の創設

A 野々市市ふるさと交流IN東京開催の状況について伺います。

Q 職員に研修の場を増やしていただき将来の本市の課題に対応してはどうか伺います。

野々市市・PR特使の創設

A 今後、事業者と協力しながら、豊富な資源を活用し研修の機会を設け職員の資質向上につなげてまいります。

Q 本市の理想の図書館を、伺います。

まちの課題を解決する図書館

A カレードは、図書館と市民学習センターの2つの機能を一体化させた新しい形の生涯学習施設。読書と創造的な活動を融合させることで、新たな興味と学びが創造されることをめざしている。



Q 例年より参加者が多く、特に若い方が多く参加。「地元を盛り上げるための活動を広げていきたい」といった言葉も聞きました。野々市市PR特使の創設・活用で若い人材を生かしてはどうですか。

野々市市版地域包括ケアシステム

A 野々市市の魅力を日本全国に発信していただくPR特使など必要性を感じているところであり進めていきたい。

Q なぜ、本市独自の地域包括ケアシステムが必要なのか伺います。

A 総合計画の市民協働を基本として市民や各種団体と行政が互いの役割を認識して活動していくところに大きな特徴があり、本市独自のものとなっています。

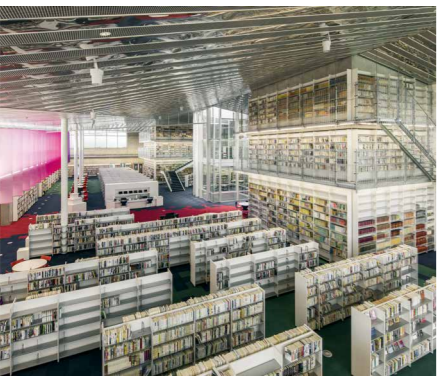
Q 高齢者及び子育て支援の課題は何か伺います。

A 2020年には超高齢社会を迎える。子育て支援はライフステージに応じた各事業の拡充をしてみたい。

近隣自治体間における住民交流の推進は

Q 市民生活をする中で野々市市のような四方が密接につながっている立地上他自治体住とのコミュニケーションが平時においても必要不可欠であり、石川中央都市圏におけるバックアップの企画などを問う。

A 行政区域の境界では、日常からの交流が必要であり、野々市市ではお互いの情報の共有化を図るために公共施設間でイベントポスターの掲示やホームページ、フェイスブック、ラジオ局えふえむエヌワンなどを活用し広報の周知を重点に支援しており、石川中央都市圏内においても紹介したい。



石川中央都市圏内相互利用実施のカレード



一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけません。
PCからは、 <https://goo.gl/ZC63XV>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけません。
PCからは、 <https://goo.gl/5zPm9s>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



岩見 博 議員

一番街ビルと土地購入に 13億円も使う目的・根拠は

この地域の魅力向上、にぎわい創出に 寄与すると確信している



解体前の旧2丁目1番街ビル手前と
旧市立図書館(奥左)旧中央公民館(奥右)

Q 「にぎわい創出」をコンセプトにして築40年近い「本町2丁目一番街ビル」を6億4千万円で購入し、一度も使うことなく1億6千万円も使って解体する。移転補償費などを合わせると13億円もの税金を使った目的・根拠は。

A 市長 ● 中央地区土地利用構想に基づいて完成したカレードでは、にぎわいの効果があらわれており、この中央地区整備事業がこの地域の魅力向上や活力再生、にぎわい創出に寄与するものであると確信している。

Q 何かの調査を行った結果に「にぎわい創出できる」という根拠を得たから13億円もの税金を使ったのだと思うが、調査内容の公表を。

A 教育文化部長 ● 民間に委託した調査とか、公表するデータはない。

Q あらたに4500万円で民有地を購入しようとしているが、1番街ビルと土地購入に続き本町地区で土地を買い続ける目的・根拠は。

A 産業建設部長 ● 旧北国街道に面する喜多家住宅、郷土資料館などに訪れる観光客や、野々市の市などのイベント参加者から駐車場が不足しているとの意見があり、大型バスも駐車できる駐車場を整備するために用地を取得する。駐車場を整備するで、旧北国街道にさまざまな人が集い、さらなるにぎわいの創出ができるものと考えている。

Q 土地購入の話を持ち掛けたのは市側からか、地権者側からか。

A 産業建設部長 ● 土地所有者から市に対して土地を買っていただけないかという申し出で

Q 市民から土地を買ってほしいと話があったらみんな買うのか。

A 産業建設部長 ● 文化交流拠点と地域中心交流拠点をつなぐ旧北国街道のにぎわいを創出するための方針として買取する。

Q 子どもの医療費助成の高校卒業までの拡大は2丁目一番街ビルの土地・建物購入など、不要不急の税金の使い方をやめ、税金の使い方の優先順位を変えれば財源的にも実現できる。県内最後になるまでしないと言ったか。

A 市長 ● 子育て世帯の経済的負担が自治体間で格差があることは好ましい姿ではなく、全国一律の国が担うべき制度であると考えており、これまで方針に変更はない。総合的に判断していきたい。

Q 税金の使い方の優先順位を変え子ども医療費助成を高校卒業までに拡大を



金村 哲夫 議員

水田農業の新たな展開に向けた 方向性は

担い手への農地の集積や地産地消の 推進により、農業の活性化を図る

Q 本市における水田農業の新たな展開に向けた方策について伺う。

A 市長 ● 本市では第一次総合計画におきまして、担い手への農地の集積や地産地消の推進により、農業の活性化を図ることとしており、担い手の確保や農業所得の増加につながるよう、関係機関と連携して、引き続き、生産者団体の支援に努めてまいります。

Q 農産物ブランド化の確立のための認定・認証制度の進捗状況について伺う。

A 総務部長 ● 認定要綱の原案を今年度中に作成し、次年度におきまして、野々市ブランドの認定要綱を策定し、審査委員会の設置、ロゴマークの作成、認定品募集を順次行う。

Q プラネタリウムを利用した事業の推進について

A 天候に左右されず学ぶことのできる、移動式プラネタリウムの活用について伺う。

農産物ブランド化の認定・
認証制度の進捗状況について



移動式プラネタリウム

Q 末松廃寺跡の発掘調査と再整備基本計画について進捗状況について伺う。

A 市長 ● 平成26年度から平成29年度までの4カ年の間に寺院の詳細な建物構成を把握するための発掘調査を行っており、今後も寺院の実態解明につなげていきたい。発掘調査の成果を踏まえて、再整備基本計画を策定していく予定です。

Q 都市計画道路に消雪装置の整備を行うのか伺う。

A 都市計画道路に消雪装置の整備を行うのか伺う。

末松廃寺跡の再整備の計画
について

Q 産業建設部長 ● 国道などとアクセスする重要な幹線道路であり、道路の整備に合わせた消雪装置を設けたい。

Q 特定健康診査とがん検診について

A 健康福祉部長 ● 本市における特定健康診査とがん検診の受診率は、県内はもとより、全国平均よりも高い受診率となっておりますが、年1回は健康診査を受診していただける啓発に努めております。今後は、女性専用の健診日として、レディース健診を設けるなど、更に受診しやすい体制を工夫したい。

Q 受診率を向上させる対策について伺う。

A 健康福祉部長 ● 本市における特定健康診査とがん検診の受診率は、県内はもとより、全国平均よりも高い受診率となっておりますが、年1回は健康診査を受診していただける啓発に努めております。今後は、女性専用の健診日として、レディース健診を設けるなど、更に受診しやすい体制を工夫したい。

Q ののいち いきいき健診受診券

A 送付される封筒



送付される封筒

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけません。
PCからは、 <https://goo.gl/gt8p3M>

一般質問のページは、各議員の
文責により編集されています。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけません。
PCからは、 <https://goo.gl/XHFcea>

一般質問のページは、各議員の
文責により編集されています。



北村 大助 議員

各小中学校給食の残食量を減らす 取り組みを伺う

1日における児童生徒一人当たりの残食量は約16グラムであり、全国平均値およそ35グラムを大きく下回っており非常に少ないものと認識している

本市の産業振興策について

Q 事業者にとって、まず大切なことは、支援メニューがありますよとお伝えする手段だと思えます。産業振興を進めていくぞという姿勢があるかの問題で極めて重要なことである。市内事業者にわかりやすい支援制度ガイドブックなど周知する必要があると考えるのか見解を伺う。

A 市長 ● 商工業の活性化に関連した事業は、支援制度をまとめたチラシやリーフレットを市役所窓口で配布したり、ホームページに載せたり、関係機関に配布するなど周知を図ってきた。最近5年間において補助・融資件数は延べ280件で、補助金・融資額は市・金融機関合わせて約8億円にのぼる。お話のとおり、市の支援制度だけでなく関係機関の支援もまとめて編集したガイドブックを作成するなど、内容の充実をしっかりと図ってまいりたい。

高速道路のインターチェンジなどがなく、地価が高価の中、本社機能誘致に向けた施策の拡充及び既設事業所の設備増設といったところに、国や県と被らない独自の支援策を講じなければいけない。地域経済を支えることになり、財政面からも支えたい。いただくことに繋がる。所見を伺う。

A 市長 ● 本社機能の移転や雇用・定住促進・市の知名度アップ・産学連携の促進につながっていくなど、地域の活性化に大きな効果をもたらす。企業ニーズの把握、これまでの制度に対する検証を行い、必要に応じて制度の改善や新たな支援制度の構築について検討してまいりたい。



(参考例)香川県丸亀市支援事業

頃から注視している。中小企業振興基本条例を制定し、中小企業に関する調査や情報の収集に関する項目を定めている。時代に応じた新たな事業の構築や既存事業の柔軟な見直しをするなど施策に反映してまいりたい。

Q 「誰にも相談出来ない子どもたちがいる」ということを認識しなければいけない。千葉県柏市教育委員会では今年度から中学校に在籍している生徒を対象に「いじめ対策アプリ「STOP it」」といういじめ等を受けている、もしくは目撃した子どもが匿名で報告や相談が出来るアプリケーションを導入した。導入から3か月で60件を超える相談が寄せられ、早期解決に至った事例もある。若者のニーズにあった相談方法だと認識するが、検討出来ないか所見を伺う。

A 教育長 ● 子ども達には携帯やスマホは持たせない等を柱とした携帯電話対策を行ってきた経緯があるため、なじまないことから慎重に考えている。

一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけません。PCからは、<https://goo.gl/wc5wiw>



一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



五十川 員申 議員

本市事業を民間ノウハウで改善して行くために基盤整備をせよ

研究、検討すべき課題が多いことから、現在のところ難しい

Q これまで本市で行ったPF事業の各事業費用と概要、SPC代表企業の本社登記を教えてください。

A 教育文化部長 ● 教育施設の整備において平成20年に事業契約を締結した野々市小学校施設整備事業。校舎の老朽化に伴い改築を行ったもので、事業費は35億3,000万円余り。SPC代表企業は大和リース株式会社、所在地は大阪府大阪市となっている。2つ目の事業は、平成24年に事業契約を締結いたしました(仮称)野々市市小学校給食センター施設整備・運営事業。

市内小学校の給食調理施設の老朽化及び新たな衛生管理基準に対応するため、単独調理場方式からセンター方式に移行したもので、事業費は35億3,000万円余り。SPC代表企業を務める株式会社グリーンハウスの所在地は東京都新宿区。3件目は、平成27年に事業契約を締結した野々市中央地区整備事業。芸術・文化に親しむ文化交流拠点とにぎわい創出の地域中心交流拠点の2つの拠点を形成し、その間に位置する旧北国街道のにぎわい創出を図るもので、事業費は87億6,000万円余

り、SPC代表企業は大和リース株式会社、所在地は大阪府大阪市。

Q 政府は地方創生のためにいろんな予算を地方にまいています。それと重ねてPPP、PF、この民間の参入でさらなる行革もしくは事業の最適化、効率化を図ろうとしています。

状況を見ると、3事業あわせて157億円、これが大阪と東京にせ流れ出ている。もちろんSPCの代表企業の登記地であって、SPCを構成する企業には、野々市もしくは石川県内の事業者さんも何社か入っている。ただ、非常にもったいない。これまた、中央の政策が間違っているとか、実際に利益が地方には降ってこないという話になる。

PPP、PFの仕組みは良いことで大きなお金も地方に降り注ぐ可能性がある。しかし、現状野々市市の事業者は参入するのが難しい。これは勉強しないと参入が難しい。これを理解できる人が受ければ良いという話を、以前議会でも質問した時は答弁もいただきました。この地方創生の果実を積極的に地域事業者者に収穫してもらおうには、SPCの作り方や新しい公共と民間のつき合い方、仕事の仕

方をテーマとし、セミナーとか勉強会を野々市市の事業者向けに行っていくか、もったいないと思います。

民営化を促す民間ノウハウを本場に拾っていくのであれば、中央とか大企業を持つノウハウというのも大事ですが、地域にも幾ばくかの果実というのは収穫してもらいたい。野々市の事業者向けに勉強会、セミナーなどの取り組みを行ってみてはどうか？

A 総務部長 ● 本市独自の取り組みではございませんが、財務省北陸財務局を初め、県内全ての自治体と地域金融機関などが参加する、いしかわPPP/PFI地域プラットフォームという組織が設立されます。

21日(昨年12月)、地域関係者の連携強化や人材育成、官民の対話等を目的に第1回目のセミナーが開催されます。このセミナーでは、これまでPFI事業を積極的に実施している本市の取り組みも紹介する予定です。

本市のこれまでの官民連携の取り組みを広く関係者へお知らせし、地域関係者の意識醸成や連携強化のためにスピーカー役を担ってまいりたい。まずは、このようなセミナーなどの情報提供に努めてまいりたい。

一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけません。PCからは、<https://goo.gl/6kobEB>



一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



西本 政之 議員

妊婦歯科健診の助成を実施せよ

身近な歯科医院で受けられる体制を検討したい

妊婦健康診査について

Q 今年3月に3回目となる少子化社会対策大綱が閣議決定された。今年度から5年間で少子化対策集中取組期間と位置づけ、①子育て支援施策を一層充実させる。②若い年齢での結婚・出産の希望が実現できる環境を整備する。③3人以上の子供が持てる環境を整備する。④男女の働き方改革を進める。⑤地域の実情に即した取り組みを強化する。という5つの重点課題を掲げた。まず、本市の妊娠期での現行の支援施策を伺う。

A 市長 ●母子健康手帳は、保健師などが個別に妊婦と対面して説明をしながら交付している。経済支援として、妊婦健診に加えて里帰り妊婦健診の費用を助成している。その他、プレパパママクラスの開催や、民間支援団体の妊婦教室との連携、マイ保育園登録事業のサポートも実施している。

Q 本市では、国の基準どおり合計十四回までの妊婦健診費用を助成している。しかし出産時期には個人差があり、十四回を越えて健診が必要な場合がある。妊婦健診

の助成回数の拡充が必要と考える。

A 健康福祉部次長 ●本市においては、体重が2500グラム未満で生まれてくる低出生体重児の割合が他市町と比べて高い。出産予定日を過ぎた妊婦健診に対する助成よりも、まずは、早産や低出生体重児を減らす取り組みをしたいと考える。

Q 県内の多くの自治体が十四回を越える場合も助成を実施、もしくは来年度から実施予定となっている。全国住みよさランキング4位の本市で、妊婦さんも住みよさを実感するために必要な制度と考える。いま一度、市長の考えを伺う。

A 市長 ●検討は続けていきたいと思います。

Q 妊娠するとホルモンバランスが大きく変わり、虫歯や歯周病になりやすくなる。虫歯は早産のリスクが高まるとも言われており、妊婦の歯科健診についても助成すべきと考える。

A 市長 ●これまで6月の「歯と口の健康週間」に合わせて年一回、保健センターを会場に実施していた。今後は身近な歯科医院で健診や相談が受けられる体制につ

て、白山野々市歯科医師会などと協議しながら検討していきたい。

児童生徒支援加配について

Q 児童生徒支援加配とは、文科省の通知を受けて県の教育委員会が各市町の学校を調査し、問題のある児童生徒が多い学校に、生徒指導専任の先生を配置する制度であると理解している。本市の加配の現状を伺う。

A 教育長 ●29年度は7つの小学校のうち、小学校で2校、中学校で2校の、合わせて4校に加配されている。

Q 3つの小学校に加配されていない現状を確認した。この3校に市独自で配置するという方法もある。見解を伺う。

A 教育長 ●教職員の配置は県が行うものと考えているので、市独自の雇用は考えていない。教職員の勤務状況は絶対的な人手不足による多忙な現状であると認識している。今後は加配の希望だけでなく、全ての学校の基礎定数を増やすなど、本来行われるべき教職員定数の改善についても更に努力をしていき、要望していきたい。

総務産業常任委員会（視察報告）

総務産業委員会では、平成29年10月11日から3日間をかけた、川越市にて中心市街地活性化事業、我孫子市では提案型公共サービス民営化制度、石岡市では、地方鉄道の存続方法について廃線敷きをバス専用道化したBRTの取り組み、ひたちなか市では廃線の機運から市民主導の3セク鉄道としての復活、延伸施策についてを勉強して来ました。

今回は、川越市の取り組みを紹介する。川越市は、北部の歴史・文化的地域と南部の商業・業務集積地域という二つの地域が分断され発展して来ている。本市は、歴史的に合併を経てつぐられ各地区の特色が分断された形で残っており、どのように分断を解消するかが共通課題である。川越市では、その問題解決方法として、両地域を接続するため、両地域の間に位置する未活用の歴史的文化的資産の活用、地域内での回遊性向上に取り組むことで北部と南部の連続性を高め、中心市街地全体の活性化を目指している。本市では、新図書館カレードと中央公民館をつなぐ北国街道がそれにあたり、そこにある歴史的文化的資産の活用が今後の本町地区の活性化の鍵となる。また本市を



南北につなぐ鶴来街道周辺地域も、有効活用されていない歴史的な資産であり、それらを再考することで新たな魅力と回遊性の向上も考えられる。川越市では、交通機関をあえて結節点とせず、結節点として各々の交通機関の接続利便性を下げることで結節点域内の歩行者を増やし、街に賑わいをつくっている。新図書館とフォルテ東側ののっぴバス停間も改めて歩行者優先の考え方でデザインし、小規模チャレンジショップなどを導線に配置する事で賑わいをつくり、地域の発展を促すことができるのではないだろうか。

教育福祉常任委員会（視察報告）

10月18日から3日間の視察を行った中で、和光市における地域包括ケアシステムの実践について報告する。

平成15年より介護予防の取り組みを始め、人口8万人、高齢化率16・9%の和光市の要介護認定率は9・4%。特に、80歳〜85歳の認定率が全国平均の半分の16・3%と効果が顕著である。特徴の一つは、マクロの計画策定の介護保険計画である。平成13年から88項目の記名式アンケートで高齢者全員回収を行い、どの圏域にどのようなニーズを持った高齢者がどの程度生活しているかを調査し、地域の課題や必要となるサービスを把握・分析し地図上に落とし込んだ介護保険計画は、行政だけでなく、事業者、市民にも周知され、地域包括ケアシステムを実現するブランドデザインが市域全てで出来上がっている。二つ目は、ミクロのケアマネジメント支援である。自立支援を目的としたケアマネジメントを、地域ケア会議を核とした、多職種

のOJTを兼ねたチームケアで実現している。地域ケア会議は、スペシャリスト、シエナリストを輩出する場となっている。また、和光市方式と呼ばれる「生活行為評価票」を使った現状評

価と予後予測の整理票により、本人、家族を含め多職種間での達成目標の明確化が行われ、包括的継続的支援となっている。きめの細かい行政側のマンパワーをここに注力した街づくりであることを認識した視察であった。



一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけません。
PCからは、 <https://goo.gl/P2NtpD>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

議会運営委員会（視察報告）

平成29年11月13日から11月15日まで東京都多摩市、町田市、江東区、千葉県柏市で議会運営委員会の行政視察を行いました。今回の内容はタブレット端末、議会基本条例、議員提案による条例制定について視察しました。特に柏市では議員提案による条例制定が4条例あり、議員による条例の必要性と他分野にまたがる施策へ対応、議会への報告義務を定め議会の機能強化、執行部の法務担当職員との共同作業による刺激により双方の政策立案機能の向上にもなり、また関係者からの意見聴取など制定までには相当の時間と労力が必要ですが議会内で議論を尽くすことにより地方議会における政策立案能力の向上が図られ、その地域において必要な条例の制定がされることを痛感しました。地方議会は二元代表制の一翼を担っていることを自覚し政策立案において独立性の高い議会を目指すべきと強く感じ、野々市市議会でも早期に議員提案による条例制定に向け議会内での準備を行うべきだと思いました。またその他、タブレット端末導入におけるペーパーレス化の視察も行いましたが、

野々市市においてはもう少し費用対効果の検証が必要に感じました。



白山石川医療企業団議会

公立つるぎ病院事業
シヨートステイ増設棟
4月1日開設！



現在、公立つるぎ病院シヨートステイ棟増築工事が急ピッチで進んでいます。
シヨートステイ棟は3階建てで、1階部分は、地域包括支援センターと病院職員の更衣室を集約し、2・3階部分に短期入所生活介護施設（シヨートステイ）21床を新設します。

平成30年3月定例会の
日程が決まりました

▼期間 3月6日(火)～

3月23日(金)18日間

▼開会 6日(火)午前10時

▼一般質問

13日(火)・14日(水)両日とも

午前9時30分から

▼予算決算常任委員会

15日(木)・16日(金)・19日(月)

3日間とも午前9時30分から

22日(木)午前10時から

▼総務産業常任委員会

20日(火)午前10時から

▼教育福祉常任委員会

20日(火)午後2時から

▼閉会 23日(金)午後2時から



議会傍聴に記名が不要となりました。
議会は全て傍聴できます。
お気軽に傍聴をお願いします